

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は有事のドル買いの流れが継続して堅調な推移か

[3月16日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月9日～3月13日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	158.00	159.69(13)	157.28(10)	159.42	+1.64
ユーロ・ドル	1.1560	1.1667(10)	1.1476(13)	1.1476	-0.0142

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	53,819.61	-1801.23	日本10年債利回り	2.250	+0.076
ダウ平均株価	46,677.85	-823.70	米10年債利回り	4.261	+0.123

=====

<来週の主要経済統計等>

- 16日 英3月ライトムーブ住宅価格
中国2月小売売上高、中国2月鉱工業生産指数
カナダ2月消費者物価指数
米3月NY連銀製造業景気指数
米2月鉱工業生産・設備稼働率
- 17日 豪中銀(RBA)政策金利
スイス2月生産者輸入価格
独3月ZEW景況感指数
米2月景気先行指数、米2月中古住宅販売成約指数
- 18日 NZ第4四半期経常収支
日本2月貿易収支
ユーロ圏2月消費者物価指数確報値
米2月生産者物価指数
カナダ銀行(BOC)政策金利
米1月製造業受注、米1月耐久財受注確報値
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利
パウエル議長記者会見
米1月対米証券投資
- 19日 NZ第4四半期GDP
日本1月機械受注
豪2月雇用統計
日銀金融政策決定会合(18～19日)政策金利
日本1月鉱工業生産指数確報値
植田日銀総裁記者会見
英2月雇用統計
スイス銀行(SNB)政策金利
英中銀(BOE)政策金利
米新規失業保険申請件数、米3月フィラデルフィア連銀景況指数
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米1月新築住宅販売件数
日米首脳会談(ワシントン)
- 20日 NZ2月貿易収支
中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年 5年)
独2月生産者物価指数
ユーロ圏1月经常収支、ユーロ圏1月貿易収支
カナダ1月小売売上高、カナダ2月鉱工業製品価格

【前回のレビュー】中東情勢が緊迫化する中で、有事のドル買いが入りやすく、ドル円は崩れにくくなっている。ただ、円買い介入への警戒感から158円接近では上値を抑えられやすくなっている。こうした中、ドル円は底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開になるとした。

【中東での緊張が原油高やドル買いに】

イランを巡る中東情勢や原油価格の動向に振り回される展開が続いた。原油は荒い値動きながらも上昇基調で推移し、有事のドル買いを背景にドル円は堅調な動きを維持した。9日には中東情勢の緊迫化を受け、NY原油期近が一時119ドル台まで急騰した。

原油価格の急騰を受け、9日に主要7カ国（G7）財務相が石油備蓄の協調放出について協議すると報じられたことが重石となり、原油価格は値を崩した。開催されたG7財務相のオンライン会合には国際エネルギー機関（IEA）も参加し、IEAは各国に備蓄放出を求めた。G7は石油備蓄の放出など必要な対応を講じることで一致した。

また、この日はトランプ米大統領が「戦争はほぼ完全に終わったと思う」と述べたことが原油価格の下げにつながった。119ドル台まで急騰した原油価格は、一時81ドル台まで下落し、最終的には94ドル台で引けた。

9日のドル円は、有事のドル買いの動きから158.90台まで上昇した。原油価格の急騰で、日本のエネルギー供給不安や貿易赤字拡大への警戒感から円売りの動きが広がった。その後、原油価格が落ち着いたことでドル円は157.60台まで下落した。さらに10日には157.20台まで一段安となり、その後は反転して上昇に転じた。

11日の海外市場でドル円は158.98まで上値を伸ばした。イラン紛争の長期化を警戒した動きがドル買いを誘った。ホルムズ海峡を通過しようとしたタイ船籍の貨物船がイラン革命防衛隊に攻撃されたことや、十数個の機雷設置が報じられたことなどが警戒感を強めた。トランプ大統領はイランからの早期撤退は望んでいないと発言しており、紛争の長期化を示唆する内容となった。

12日には、イランの新しい最高指導者であるモジタバ・ハメネイ氏がホルムズ海峡の封鎖を継続する方針を示し、供給不安の高まりから原油高が進んだ。こうした中、有事のドル買いの動きとなり、ドル円は159.40台まで上げ幅を広げた。

ドル円は1月にレートチェックが行われた159.45付近に到達しており、その後のドル円は介入警戒感などもあり、伸び悩みを見せている状況となる。このところのドル円の上昇は中東情勢の緊迫化による有事のドル買いが背景にあり、介入へのハードルは高い。ドルの全面高局面で、ドル円だけを対象にしたドル売り・円買い介入を行っても、その効果は限定的となりそうだ。

【FOMCや日銀会合に注目】

3月16日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、16日に米3月NY連銀製造業景気指数、米2月鉱工業生産・設備稼働率、17日に米2月景気先行指数、米2月中古住宅販売成約指数、18日に日本2月貿易収支、米2月生産者物価指数、米1月製造業受注、米1月耐久財受注確報値、米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利、パウエル議長記者会見、米1月対米証券投資、19日に日本1月機械受注、日銀金融政策決定会合（18～19日）政策金利、日本1月鉱工業生産指数確報値、植田日銀総裁記者会見、米1月新築住宅販売件数などがある。

最大の注目要因はFOMCとなる。今回は99%程度の確率で据え置きとなる見通しだ。インフレ率の落ち着きや景気の底堅さなどから、急いで利下げに動く必要はないとみられる。声明やパウエル議長の記者会見で、今後の利下げや景気・物価見通しなどに言及があるようなら、相場はドル売りに傾く可能性がある。

日銀金融政策決定会合でも政策金利は据え置きの見通しとなっている。中東情勢の不透明感が継続する中で、利上げによる市場の混乱は避けたいとの思惑が広がるとみられる。利上げに難色を示しているとされる高市首相への忖度から、利上げに動く可能性は

低い。こうした状況下で、日米ともに政策金利据え置きとなりそうだ。

米経済指標は数多く発表が予定されているものの、中東情勢の混乱が続く中、影響は限定的になるとみられる。ドル円は有事のドル買いの流れが継続し、堅調な推移となりそうだ。目先の予想レンジは156.00～161.00円。

※米政府機関の閉鎖と再開に伴い、米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

【ECB理事会で政策利は据え置きか】

19日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利は据え置きになるとみられる。現在の政策金利は中立金利の水準に近く、利上げ・利下げのいずれにも傾ける必要性が低い。ECBが中東情勢の緊迫化による原油高を背景に、インフレリスクをどう見ているかが注目される。こうした点では、ラガルド総裁の記者会見や、ECBスタッフによる経済成長率・インフレ見通しの最新予測が焦点となる。

ユーロドルは有事のドル買いの影響で1.15台前半まで下落している。5日移動平均線などに上値を抑えられており、軟調な流れが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1300～1.1750ドル。

19日の英金融政策委員会（MPC）では、政策金利は据え置きとみられる。前回（2月5日）は政策金利の据え置きを5対4で決定した。5名が据え置き、4名が利下げを主張しており、ハト派的な据え置きとなった。今回は据え置きとなった場合、どのような票割れとなるかが注目される。16日の週も中東情勢に振り回されやすい展開となりそうだが、ドルの堅調さを受けて上値の重い展開が見込まれる。目先の予想レンジは1.3100～1.3450ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、16日に英3月ライトムーブ住宅価格、中国2月小売売上高、中国2月鉱工業生産指数、カナダ2月消費者物価指数、17日に豪中銀（RBA）政策金利、スイス2月生産者輸入価格、独3月ZEW景況感指数、18日にNZ第4四半期経常収支、ユーロ圏2月消費者物価指数確報値、カナダ銀行（BOC）政策金利、19日にNZ第4四半期GDP、豪2月雇用統計、英2月雇用統計、スイス銀行（SNB）政策金利、英中銀（BOE）政策金利、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、20日にNZ2月貿易収支、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、独2月生産者物価指数、ユーロ圏1月経常収支、ユーロ圏1月貿易収支などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。